

平成28年度

「岩手県国土強靱化地域計画」に掲げる 重点施策の主な実施状況

※ 平成28年度は計画期間初年度であるため、参考として、主に平成27年度の実施状況も評価対象としているもの。

※ 平成28年8月に発生した台風第10号による甚大な被害状況や県の取組内容を踏まえ、改めて、地域計画の各分野について全庁的な検討を行い、有識者の御意見も伺いながら、地域計画の見直しを行う予定。

71のKPI(重要業績評価指標)の総合評価

平成27年度又は平成28年度の目標値に対する実績値の達成状況

重点施策分野	評価区分	実績値が 目標値以上 のKPI数 【A】	実績値が 目標値未満 のKPI数 【B】	実績値未確定 (今後測定) 等のKPI数 【—】	計
1)行政機能・情報通信分野		13	1	3	17
2)住宅・都市分野		3	0	4	7
3)保健医療・福祉分野		6	2	0	8
4)産業分野		7	7	2	16
5)国土保全・交通分野		20	2	0	22
6)老朽化対策分野		0	0	1	1
合計		49(69%)	12(17%)	10(14%)	71

各重点施策分野毎の評価と今後の方向性

分野	《評価》	《今後の方向性》
1) 行政機能・情報通信分野	<p>【KPIの実績値が目標値以上の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「県庁舎等の耐震化」は、平成28年3月末現在において、21棟のうち16棟、76.2%が耐震化済み。 「市町村の緊急避難場所等の指定」は、市町村に対し働きかけを行った結果、目標を上回る28市町村において完了。 <p>【KPIの実績値が目標値未満の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「災害警備拠点警察施設整備」は、目標132施設に対し129施設と若干下回っており、整備を一層進めていくことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 岩手県耐震改修促進計画に基づき、庁舎本体の耐震化を進めるとともに、上下水道管等ライフラインの耐震診断の検討も進める。 残る5市町村に対し、早期に指定が完了するよう働きかけを行う。 警察施設整備計画等に基づき、被災した警察施設の復旧や老朽化した交番・駐在所等の整備を進める。
2) 住宅・都市分野	<p>【KPIの実績値が目標値以上の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「住宅の耐震化」は、市町村と連携を図りながら木造住宅の耐震診断や耐震改修の補助を行い、耐震化促進に努めた結果、耐震化率が着実に向上。 「コミュニティ助成制度等による活動支援」は、各種コミュニティ助成事業の活用を通じた地域づくり団体等の支援を58件行い、目標値である105件を上回った。 <p>【KPIの実績値が目標値未満の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「配水池の耐震化」は、全国平均値を下回る状況であり、特に耐震化対策に注力する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 更なる耐震化率の向上のため、耐震診断や耐震改修の重要性等を丁寧に説明するなど、一層の促進を図る。 各種コミュニティ助成制度の有効活用を図りながら、地域づくり団体等が行う取組を支援する。 市町村等が計画的に取り組む水道施設の老朽化・耐震化対策を支援していく。
3) 保健医療・福祉分野	<p>【KPIの実績値が目標値以上の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「病院の耐震化」は、県内未耐震の医療施設について、耐震診断の実施、耐震化に努め、平成28年3月末現在65.9%が耐震済み。 「地域防災計画の中に動物救護の記載のある市町村の割合」は、平成27年度末で81.8%と年々上昇。 <p>【KPIの実績値が目標値未満の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「福祉避難所の指定・協定締結」は、市町村職員等を対象とした災害救助法等研修会を開催するなどの取組を行ったが、平成28年3月末現在で26市町村、78.8%と目標81.8%を下回っている。 「災害派遣福祉チーム」は、チーム員の募集・研修の実施などの取組を行ったが、平成28年3月末現在で、チーム員234名、39チームと、目標45チームを下回っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 未耐震の医療施設について、国の医療提供体制整備交付金を活用した施設改修等を進めていく。 地域防災計画の中に動物救護の記載のない市町村に対しては、規定されるよう働きかけを行っていく。 市町村等を対象とした研修の開催や情報提供を適切に行い、平成29年度に全ての市町村で福祉避難所の指定・協定締結が図られるよう、市町村の取組を促進する。 災害派遣福祉チーム派遣体制の整備・強化を進め、平成29年度以降も必要なチーム員の募集・研修を実施することにより、チーム員派遣体制の確保及び強化充実に取り組む。

分野	《評価》	《今後の方向性》
4) 産業分野	<p>【KPIの実績値が目標値以上の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「再生可能エネルギーによる電力自給率」は、防災拠点への設備導入やセミナーによる啓発等のほか、固定価格買取制度により再生可能エネルギー設備の導入が進んだため、目標を上回る21.1%を達成。 「養殖作業支援(浮棧橋等)の漁港整備」は、浮棧橋等の施設整備を進め、1漁港で整備が完了し、目標を達成。 <p>【KPIの実績値が目標値未満の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「リーディング経営体の育成」は、市町村基本構想の所得水準目標を達成した認定農業者を対象に育成候補者の掘り起こしや重点支援を実施し、新たに9経営体を育成し、30経営体となったが、目標値の35経営体に達していないことから、引き続き、育成に取り組む必要。 「経営革新アドバイザー派遣」は、経営支援コーディネーターによる企業への働きかけやニーズの掘り起こしを行ったが、復興事業等のため多忙であること等を理由に、目標を下回ったため、引き続き、アドバイザー制度の周知等を行い建設企業の経営力強化等に取り組む必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 風力発電や地熱発電の導入について、引き続きセミナー等の開催による理解促進を図るとともに、市町村と連携しながら具体的に事業化を図る事業者の円滑な取組を進めていく。 水産基盤整備事業計画に基づき、養殖作業支援(浮棧橋等)施設について、国の事業を活用し、整備に取り組む。 市町村等と連携し、リーディング経営体育成候補者の掘り起こし等を行うとともに、普及センター等支援機関を中心に育成候補者への重点支援に取り組む。 (一社)岩手県建設業協会経営支援センターが平成28年度に実施する建設業支援に対するアンケートの結果等も踏まえ、効果的な支援の展開へ向けて、(一社)岩手県建設業協会経営支援センターとの連携を図っていく。
5) 国土保全・交通分野	<p>【KPIの実績値が目標値以上の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における道路防災対策必要箇所解消」は、道路防災点検において落石や崩落などへの対策が必要と判断された道路斜面等の整備を進め、平成27年度は計画した17箇所の斜面对策を実施し、目標の69.0%を達成。 「河川整備」は、近年に浸水被害を受けた箇所など、緊急性が高い地域について整備を進め、平成27年度は岩崎川などの整備を進めた結果、目標値を上回る48.8%を達成。 <p>【KPIの実績値が目標値未満の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における橋梁の耐震化」は、橋脚の倒壊や落橋のおそれのある橋梁について、既設橋梁の耐震化対策を進めたが、関係機関協議により施工期間を制限された橋梁があるため、計画7橋に対して6橋にとどまる。 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害発生時におけるライフライン確保のため、国の防災・安全交付金等を活用し、引き続き、対策が必要な道路斜面等の整備を推進する。 洪水災害に対する安全度の向上を図るため、引き続き、河川改修を進めていく。 大規模災害発生時における緊急輸送道路を確保するため、国の防災・安全交付金等を活用し、引き続き橋梁の耐震化対策を推進する。
6) 老朽化対策分野	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年3月に策定した「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、平成32年度までの個別施設計画策定に向け、計画推進会議を設置し、施設所管部局ごとの策定状況について進捗管理を開始したところ。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成32年度までの個別施設計画策定に向けた進捗管理を進める。

1)行政機能・情報通信分野の重点施策(10施策)

①災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化

- 県庁舎の強化
- 市町村庁舎の強化

②避難体制整備

- 避難場所及び避難所の指定・整備
- 避難勧告等発令基準の策定

③支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築

- 広域防災拠点の充実
- 非常物資の備蓄体制の強化

④災害警備本部機能の強化

- 警察本部及び警察署における災害警備計画の策定
- 警察施設の整備
- 代替庁舎の確保及び災害警備本部機能の移転訓練
- 職員の非常招集訓練

⑤災害に備えた道路交通環境の整備

- 信号機電源付加装置の整備
- 事業者等との協定締結等による連携強化
- 緊急通行車両の確認及び標章の交付に係る事前届出制度の指導

⑥地域の消防力の強化

- 消防本部・消防署等の庁舎強化
- 消防団活動の充実強化

⑦消防機関の連携体制整備

- 緊急消防援助隊ブロック合同訓練への参加
- 緊急消防援助隊増隊の促進

⑧学校施設・公立社会体育施設等の耐震化

- 公立学校施設・公立社会体育施設等の耐震化
- 私立学校の耐震化
- 県立職業能力開発施設の耐震化

⑨情報通信利用環境の整備

- 携帯電話等エリア整備
- 民放ラジオ難聴解消
- ブロードバンド利用環境整備
- 通信事業者との連携

⑩自主防災組織の結成及び活性化支援

- 岩手県地域防災サポーター派遣等による自主防災組織の結成促進
- 自主防災組織を対象とした研修会等の開催

1) 行政機能・情報通信分野の重点施策の主な実施状況

重点施策	具体的 取組項目	KPI	評価	今後の方向性
①災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化	県庁舎の強化	◆県庁舎等の耐震化率 (H27目標) 76.2% → (H27実績) 76.2% <u>【A】</u> (H28目標) 85.7% → (H29目標) 85.7% → (H32目標) 90.5%	◆県庁舎及び地区合同庁舎の耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事を進め、平成28年3月末現在において、21棟のうち16棟、76.2%が耐震化済み。	■引き続き、岩手県耐震改修促進計画に基づき、庁舎本体の耐震化を推進。 ■上下水道管等ライフラインの耐震診断の検討も進める。
②避難体制整備	避難場所及び避難所の指定・整備	◆緊急避難場所等を指定した市町村 (H27目標) 24市町村 (72.7%) → (H27実績) 28市町村 (84.8%) <u>【A】</u> (H28目標) 26市町村 (78.8%) → (H29目標) 28市町村 (84.8%) → (H32目標) 33市町村 (100.0%)	◆市町村消防防災主管課長会議等を活用し、市町村に対し、緊急避難場所等の指定について働きかけを行った結果、目標を上回る28市町村において完了。	■残る5市町村に対し、早期に指定が完了するよう働きかけを行う。
③支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築	非常物資の備蓄体制の強化	◆備蓄を行う広域防災拠点箇所数 (H27目標) 2箇所 → (H27実績) 2箇所 <u>【A】</u> (H28目標) 3箇所 → (H29目標) 4箇所 → (H30目標) 5箇所	◆平成27年度に、二戸市分庁舎に備蓄物資を配備し、計画どおりに実施。 ◆平成28年度は、県消防学校への備蓄物資を配備。	■引き続き、計画的に各拠点施設への配備を行っていく。
④災害警備本部機能の強化	警察施設の整備	◆災害警備拠点警察施設整備数 (累計) (H27目標) 132施設 → (H27実績) 129施設 <u>【B】</u> (H28目標) 136施設 → (H28 (H28.6現在) 実績) 132施設 (H29目標) 141施設 → (H32目標) 151施設	◆平成28年6月末現在、被災施設8施設を含む132施設が防災機能を備えた施設となっている。	■警察施設整備計画等に基づき、被災した警察施設の復旧や老朽化した交番・駐在所等の整備を進める。 ■警察庁の都道府県警察施設整備費補助金等を活用し、釜石警察署等の整備に取り組む。
⑤災害に備えた道路交通環境の整備	信号機電源付加装置の整備	◆停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備台数 (累計) (H27目標) 63台 → (H27実績) 63台 <u>【A】</u> (H28目標) 67台 → (H29目標) 71台 → (H32目標) 76台	◆平成28年3月末現在、63基を運用している。 ◆平成28年度は、新規設置4基、老朽更新1基。	■第5次地震防災緊急事業五箇年計画策定に当たり継続して整備計画を盛り込み、目標達成に向け整備を実施。 ■既設機器の老朽化等への対応も考慮した取組を実施。

重点施策	具体的取組項目	KPI	評価	今後の方向性
⑥地域の消防力の強化	消防本部・消防署等の庁舎強化	◆消防本部、消防署等庁舎の耐震化率 (H26実績)79.2% <u>【-】</u> (H28目標)89.6% →(H29目標)90.0%	◆消防庁舎の新築等により平成25年度→26年度は3.9ポイント上昇。 ◆耐震診断の未実施施設などの課題あり。	■市町村等に対し、地方債などの財政措置の情報等の提供や活用に関する助言等を行い、消防庁舎等の耐震化率の向上に取り組む。
⑦消防機関の連携体制整備	緊急消防援助隊増隊の促進	◆緊急消防援助隊登録数 (H28目標)90隊→(H28実績)90隊 <u>【A】</u> (H29目標)93隊 →(H30目標)96隊	◆平成26年3月に国において緊急消防援助隊の編成に関する基本計画が改正され、本県でも平成30年末までに74隊から96隊に増隊する目標計画に基づき進めており、平成28年4月現在で90隊（進捗率72.7%）登録となっている。	■平成30年末まで登録推進を行う。 ■既に登録済みとなっている消防本部に対しても、更なる増隊を促進し、大規模災害に対応できる、大規模かつ迅速な部隊投入のための体制整備に取り組む。
⑧学校施設・公立社会体育施設等の耐震化	公立学校施設・公立社会体育施設等の耐震化	◆「岩手県耐震改修促進計画」に基づく県立学校施設の耐震化率 (H28目標)98.2%→(H28実績)98.2% <u>【A】</u> (H29目標)98.2%→(H32目標)100.0%	◆公立学校施設の耐震化を計画的に進めており、平成28年4月1日現在における耐震化率は、県立学校は98.2%、市町村立小中学校は95.9%（文部科学省調査）となっている。	■岩手県耐震改修促進計画に基づき、県立学校施設の耐震化を進める。 ■市町村に対して、文部科学省の補助制度を活用し、計画的に学校施設の耐震化を推進するよう働きかけを行う。
⑨情報通信利用環境の整備	携帯電話等エリア整備	◆携帯電話エリア外人口 (H27目標)3,774人→(H27実績)3,654人 <u>【A】</u> (H28目標)3,732人 →(H29目標)3,443人 →(H32目標)2,996人	◆遠野市、葛巻町において、国庫補助事業を活用した基地局整備が進んだことから、平成27年度のエリア外人口は目標を上回る減となった。	■総務省の携帯電話等エリア整備事業費補助を活用し、基地局整備に取り組む。 ■通信事業者への働きかけを継続する。
⑩自主防災組織の結成及び活性化支援	岩手県地域防災サポーター派遣等による自主防災組織の結成促進	◆県地域防災サポーターの地域への派遣回数 (H27目標)20回→(H27実績)35回 <u>【A】</u> (H28目標)30回 →(H29目標)40回→(H32目標)70回	◆平成27年度の県地域防災サポーター派遣は、目標値を大きく上回る派遣を行ったところ。	■県地域防災サポーター制度について周知を図るとともに、活用のない市町村に対し、より一層働きかけを行っていく。

(回避する起きてはならない最悪の事態と重点施策との対応)

回避する起きてはならない最悪の事態		重点施策
1-1	地震による建築物の大規模倒壊や火災による死傷者の発生(二次災害を含む)	②避難体制整備 ⑥地域の消防力の強化 ⑧学校施設・公立社会体育施設等の耐震化 ⑩自主防災組織の結成及び活性化支援
1-2	大規模津波等による多数の死傷者の発生	②避難体制整備 ⑥地域の消防力の強化 ⑩自主防災組織の結成及び活性化支援
1-3	異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	②避難体制整備 ⑥地域の消防力の強化 ⑩自主防災組織の結成及び活性化支援
1-4	大規模な火山噴火・土砂災害等による多数の死傷者の発生	②避難体制整備 ⑥地域の消防力の強化 ⑩自主防災組織の結成及び活性化支援
1-6	情報伝達の不備・麻痺・長期停止や防災意識の低さ等による避難行動等の遅れ等で、多数の死傷者の発生	②避難体制整備 ⑤災害に備えた道路交通環境の整備 ⑥地域の消防力の強化 ⑨情報通信利用環境の整備 ⑩自主防災組織の結成及び活性化支援
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	③支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築
2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生	③支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築
2-3	自衛隊、警察、消防等の被災・エネルギー途絶等による救助・救急活動の絶対的不足	①災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化 ④災害警備本部機能の強化 ⑤災害に備えた道路交通環境の整備 ⑥地域の消防力の強化 ⑦消防機関の連携体制整備
3-1	行政機関の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下	①災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化 ④災害警備本部機能の強化 ⑤災害に備えた道路交通環境の整備 ⑥地域の消防力の強化 ⑦消防機関の連携体制整備

2)住宅・都市分野の重点施策(4施策)

①住宅・大規模建築物の耐震化

- 住宅の耐震化
- 大規模建築物の耐震化

②水道施設の防災機能の強化

- 水道施設の計画的な老朽化対策・耐震化対策

③内水危険箇所の対策

- 内水危険箇所のソフト対策
- 内水危険箇所のハード対策

④地域コミュニティ力の強化

- 地域コミュニティ活動に関する意識の普及啓発
- 地域づくり関連セミナー等の開催、地域外人材の活用促進
- コミュニティ助成制度等による活動支援
- 農山漁村における共同活動の取組の維持・活性化
- 森林保全等の活動支援

2) 住宅・都市分野の重点施策の主な実施状況

重点施策	具体的 取組項目	KPI	評価	今後の方向性
①住宅・大規模建築物の耐震化	住宅の耐震化	<p>◆住宅の耐震化率 (H25実績) 73.2% <u>【-】</u> (H28目標) 78.3% →(H29目標) 80.0%→(H32目標) 85.0%</p>	<p>◆市町村と連携を図りながら木造住宅の耐震診断や耐震改修の補助を行い、住宅の耐震化促進に努めた結果、耐震化率は着実に向上している。</p>	<p>■更なる耐震化率の向上のため、耐震診断や耐震改修の重要性等を丁寧に説明するなど、一層の促進を図る。</p>
②水道施設の防災機能の強化	水道施設の計画的な老朽化対策・耐震化対策	<p>◆基幹管路の耐震適合率 (H26実績) 46.2% <u>【-】</u> (H28目標) 47.5% →(H29目標) 48.1%→(H32目標) 50.0%</p> <p>◆浄水施設の耐震化率 (H26実績) 26.0% <u>【-】</u> (H28目標) 26.4% →(H29目標) 26.6%→(H32目標) 27.2%</p> <p>◆配水池の耐震化率 (H26実績) 36.3% <u>【-】</u> (H28目標) 37.8% →(H29目標) 38.6%→(H32目標) 40.8%</p>	<p>◆平成26年度の全国平均値（実績値）は、基幹管路で36.0%、浄水施設で23.4%、配水池で49.7%となっている。</p> <p>◆本県においては配水池の耐震化率が全国平均値を下回る状況であり、特に耐震化対策に注力する必要がある。</p>	<p>■厚生労働省の生活基盤施設耐震化等交付金を基とした水道施設耐震化等推進事業費補助金事業を適切に執行し、市町村等が計画的に取り組む水道施設の老朽化・耐震化対策を支援していく。</p>
③内水危険箇所の対策	内水危険箇所のハード対策	-	<p>◆盛岡市や久慈市において、内水を河川に強制的に排除するためゲートポンプの設置を進めている。</p> <p>◆早期完成に向けて、引き続き整備を促進する必要がある。</p>	<p>■浸水被害の可能性のある家屋の解消に向けて、水路の大型化、ゲートポンプ、雨水ポンプ場の設置等を促進させるため、市町村に対して助言等を行う。</p>
④地域コミュニティの強化	コミュニティ助成制度等による活動支援	<p>◆コミュニティ助成制度等による活動支援件数（累計） (H27目標) 105件→(H27実績) 109件 <u>【A】</u> (H28目標) 159件 →(H29目標) 213件→(H30目標) 267件</p>	<p>◆平成27年度は、各種コミュニティ助成事業の活用を通じて地域づくり団体等の支援を58件行い、目標値である105件を上回った。</p>	<p>■各種コミュニティ助成制度の有効活用を図りながら、地域づくり団体等が行う取組を支援する。</p>

(回避する起きてはならない最悪の事態と重点施策との対応)

回避する起きてはならない最悪の事態		重点施策
1-1	地震による建築物の大規模倒壊や火災による死傷者の発生(二次災害を含む)	①住宅・大規模建築物の耐震化
1-3	異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	③内水危険箇所の対策
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	②水道施設の防災機能の強化
5-2	上下水道等の長時間にわたる供給停止	②水道施設の防災機能の強化
7-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	④地域コミュニティ力の強化

3)保健医療・福祉分野の重点施策(5施策)

①病院・社会福祉施設等の耐震化

- 病院の耐震化
- 社会福祉施設等の耐震化

②医療情報のバックアップ体制の構築

- 全県的な医療情報の連携、バックアップの前提である医療情報の電子化

③福祉避難所の指定・協定締結

- 市町村職員を対象とした研修会等の実施、市町村の取組促進

④避難行動要支援者名簿の作成・活用

- 市町村職員を対象とした研修会等の実施、市町村の取組促進

⑤要配慮者等への支援

- 福祉避難所等における福祉的支援
- 外国人への支援
- 児童生徒の心のサポート
- 要配慮者（高齢者・障がい者等）への福祉的支援
- 災害医薬品等の確保
- 動物救護対策
- 男女のニーズの違いに配慮した支援
- こころのケア体制の確保

3) 保健医療・福祉分野の重点施策の主な実施状況

重点施策	具体的取組項目	KPI	評価	今後の方向性
①病院・社会福祉施設等の耐震化	病院の耐震化	<p>◆病院の耐震化率 (H27目標) 65.9%→(H27実績) 65.9% 【A】</p> <p>(H28目標) 67.4% →(H29目標) 67.7%→(H32目標) 68.8%</p>	<p>◆県内未耐震の医療施設について、耐震診断の実施、耐震化に努め、平成28年3月末現在65.9%が耐震済み。</p> <p>◆平成28年度も引き続き取組を進めているが、さらに、耐震化を促進する必要がある。</p>	<p>■未耐震の医療施設について、国の医療提供体制整備交付金を活用した施設改修等を進めていく。</p>
②医療情報のバックアップ体制の構築	全県的な医療情報の連携、バックアップの前提である医療情報の電子化	<p>◆電子カルテを導入している病院 (H27目標) 32施設→(H27実績) 32施設 【A】</p> <p>(H28目標) 33施設 →(H29目標) 35施設</p>	<p>◆電子カルテが導入されるように努め、平成28年3月末現在で32施設で導入済み。</p> <p>◆引き続き取組を進めていく必要がある。</p>	<p>■医療・健康情報の共有基盤整備など、引き続き医療情報連携体制整備に向けた取組を推進していく。</p>
③福祉避難所の指定・協定締結	市町村等職員を対象とした研修会等の実施、市町村の取組促進	<p>◆福祉避難所指定・協定締結済市町村数の割合 (H27目標) 81.8%→(H27実績) 78.8% 【B】</p> <p>(H28目標) 90.9% →(H29目標) 100.0%</p>	<p>◆福祉避難所の指定・協定締結を進めるため、市町村職員等を対象とした災害救助法等研修会を開催するなどの取組を行い、平成28年3月末現在で26市町村、78.8%が指定・協定締結済み。</p> <p>◆全ての市町村で福祉避難所の指定等が行われるよう、引き続き市町村の取組を促進する必要がある。</p>	<p>■市町村等を対象とした研修の開催や情報提供を適切に行うなど福祉避難所に係る市町村への支援を進め、平成29年度に全ての市町村で福祉避難所の指定・協定締結が図られるよう、引き続き市町村の取組を促進する。</p>
④避難行動要支援者名簿の作成・活用	市町村等職員を対象とした研修会等の実施、市町村の取組促進	<p>◆避難行動要支援者名簿を作成した市町村の割合 (H27目標) 54.5%→(H27実績) 97.0% 【A】</p> <p>→(H28目標) 100.0%</p>	<p>◆避難行動要支援者名簿の作成を進めるため、市町村職員等を対象とした災害救助法等研修会を開催するなどの取組を行い、平成28年3月末現在で32市町村、97.0%が作成済みとなり、目標値を上回る成果を得ている。</p> <p>◆全ての市町村で名簿が作成されるよう、引き続き市町村の取組を促進する必要がある。</p>	<p>■市町村等を対象とした研修を開催するなど避難行動要支援者に係る市町村への支援を進め、平成29年度までに全ての市町村で避難行動要支援者名簿が作成されるよう、引き続き市町村の取組を促進する。</p>

重点施策	具体的 取組項目	K P I	評価	今後の方向性
⑤要配慮者 等への支援	福祉避難所 等における 福祉的支援	<p>◆災害派遣福祉チーム数 (H27目標)45チーム →(H27実績)39チーム【B】 (H28目標)50チーム</p>	<p>◆災害派遣福祉チームの派遣体制を整備・強化するため、チーム員の募集・研修を実施し、平成28年3月末現在で、チーム員234名、39チーム相当の派遣体制を整備した。 ◆平成28年熊本地震ではチーム5班、延べ24名を派遣し、避難所での要配慮者支援の取組に貢献するなどの成果を得ている。 ◆大規模災害時の福祉的支援体制を確保するため、今後もチーム派遣体制を整備・強化を進める必要がある。</p>	<p>■災害派遣福祉チーム員の募集・研修を実施し、チーム派遣体制の整備・強化を進め、平成29年度以降も必要なチーム員の募集・研修を実施することにより、チーム員派遣体制の確保及び強化充実に取り組む。</p>
	要配慮者 (高齢者・ 障がい者 等)への福 祉的支援	<p>◆認知症サポーター数(累計) (H27目標)108,000人 →(H27実績)116,578人【A】 (H28目標)119,000人 →(H29目標)130,000人 →(H30目標)141,000人</p>	<p>◆認知症に関するセミナーや「孫世代の認知症講座」の開催などの取組を行い、認知症サポーター数は、平成28年3月末現在で116,578人、総人口に占める割合は全国第5位となっている。 ◆「障がいのある方たちへの災害対応のてびき」は、市町村窓口において障害者手帳の交付に合わせて配付している。</p>	<p>■認知症キャラバン・メイトのフォローアップ研修の開催などにより、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図るとともに、市町村による住民主体の介護予防や通いの場の充実、居住系サービス基盤の整備等を支援していく。 ■社会福祉協議会と連携して「障がいのある方たちへの災害対応のてびき」及び「お願いカード」の普及を図っていく。</p>
	動物救護対 策	<p>◆地域防災計画に動物救護の記載のある市町村の割合 (H27目標)81.8% →(H27実績)81.8%【A】 (H28目標)84.8% →(H29目標)87.8% →(H30目標)100.0%</p>	<p>◆平成27年度は総合防災訓練の中でペット同行避難所受入れ訓練を実施し、関係機関との連携及び協力体制の確立を図った。 ◆地域防災計画の中に動物救護の記載のある市町村の割合は、平成27年度末で81.8%と年々上昇している。</p>	<p>■動物との同行避難を想定した避難訓練の実施を市町村等に働きかけていく。 ■地域防災計画の中に動物救護の記載のない市町村に対しては、規定されるよう働きかけを行っていく。</p>

(回避する起きてはならない最悪の事態と重点施策との対応)

回避する起きてはならない最悪の事態		重点施策
1-1	地震による建築物の大規模倒壊や火災による死傷者の発生(二次災害を含む)	①病院・社会福祉施設の耐震化 ③福祉避難所の指定・協定締結 ④避難行動要支援者名簿の作成・活用
1-2	大規模津波等による多数の死傷者の発生	③福祉避難所の指定・協定締結 ④避難行動要支援者名簿の作成・活用
1-3	異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	③福祉避難所の指定・協定締結 ④避難行動要支援者名簿の作成・活用
1-4	大規模な火山噴火・土砂災害等による多数の死傷者の発生	③福祉避難所の指定・協定締結 ④避難行動要支援者名簿の作成・活用
1-6	情報伝達の不備・麻痺・長期停止や防災意識の低さ等による避難行動等の遅れ等で、多数の死傷者の発生	④避難行動要支援者名簿の作成・活用
2-4	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療・福祉機能等の麻痺	①病院・社会福祉施設の耐震化 ②医療情報のバックアップ体制の構築 ⑤要配慮者等への支援

4)産業分野の重点施策(5施策)

①支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築

- 避難所等への燃料等供給の確保
- 緊急車両等への石油燃料供給の確保

②再生可能エネルギーの導入促進

- 風力発電や地熱発電導入の理解促進、事業者の円滑な取組促進
- 被災者支援の中核となる施設への再生可能エネルギー設備導入の推進
- 自立・分散型エネルギー供給体制整備
- 水力や風力を活用した県営発電所の建設推進
- 木質バイオマス燃焼機器の導入促進、安定供給体制の整備

③農林水産業の担い手の確保

- リーディング経営体や新規就農者の確保・育成
- 林業における経営体の育成、新規就業者の確保
- 水産業における経営体の育成、新規就業者の確保

④建設業の担い手の育成・確保

- 建設企業の経営改善や次世代を担う人材の育成・確保支援
- 地域建設企業の安定的な確保

⑤農林水産業の生産基盤・経営の強化

- 農地利用の最適化支援
- 効率的かつ安定的な農業経営に向けた生産基盤の整備
- 効率的かつ安定的な林業経営の確立
- 漁業生産基盤の有効かつ効率的な活用

4) 産業分野の重点施策の主な実施状況

重点施策	具体的取組項目	KPI	評価	今後の方向性
①支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築	緊急車両等への石油燃料供給の確保	-	◆緊急車両等に係る協定の見直しにむけ、石油商業協同組合との打合せを行っている。	■他県の事例等も踏まえ、緊急車両等に係る協定を見直す。
②再生可能エネルギーの導入促進	風力発電や地熱発電導入の理解促進、事業者の円滑な取組促進	◆再生可能エネルギーによる電力自給率 (H27目標) 19.0% →(H27実績) 21.1% 【A】 (H28目標) 20.0% →(H29目標) 22.0% →(H32目標) 35.0%	◆平成27年度の再生可能エネルギーによる電力自給率について、防災拠点への設備導入やセミナーによる啓発等の他、固定価格買取制度により再生可能エネルギー設備の導入が進んだため目標を上回る21.1%を達成した。	■風力発電や地熱発電の導入について、引き続きセミナー等の開催による理解促進を図るとともに、市町村と連携しながら具体的に事業化を図る事業者の円滑な取組を進めていく。
③農林水産業の担い手の確保	リーディング経営体や新規就農者の確保・育成	◆リーディング経営体の育成数(累計) (H27目標) 35経営体 →(H27実績) 30経営体 【B】 (H28目標) 50経営体 →(H29目標) 65経営体 →(H32目標) 80経営体 ◆法人化した集落営農組織の割合 (H27目標) 40.0%→(H27実績) 36.0% 【B】 (H28目標) 45.0% →(H29目標) 50.0%→(H32目標) 55.0% ◆新規就農者数 (H27目標) 260人/年 →(H27実績) 208人/年 【B】 (H28目標) 260人/年 →(H32目標) 260人/年	◆リーディング経営体の育成数は、市町村基本構想の所得水準目標を達成した認定農業者を対象に育成候補者の掘り起こしや重点支援を実施し、新たに9経営体を育成した。 ◆規模拡大の途上にあるなど、目標値に達していない経営体があることから、引き続き、リーディング経営体の育成に取り組む必要がある。 ◆法人化した集落営農組織の割合は、法人化に取り組む集落営農組織を対象に合意形成等の支援を行い、152組織が法人化した。目標を下回ったため、引き続き、集落営農組織の意向を的確に把握し、段階に応じた法人化の支援に取り組む必要がある。 ◆新規就農者数は、新規就農者確保・育成アクションプランに基づき、関係機関と連携して新規就農者確保・育成に取り組んだ結果、208人が就農し、概ね目標を達成した。	■市町村等と連携し、リーディング経営体育成候補者の掘り起こし等を行うとともに、普及センター等支援機関を中心に育成候補者への重点支援に取り組む。 ■市町村やJA等現地機関団体と連携し、集落営農組織の意向に基づいた法人化への合意形成や法人設立に向けた支援に取り組む。 ■新規就農者確保・育成アクションプランに基づき、関係機関と連携した就農相談会の開催や経営力向上に向けた研修の実施等により新規就農者の確保・育成に取り組む。 ■青年就農給付金受給者の就農定着を図るため、重点支援対象等を選定し、関係機関と連携し、個別巡回指導などの就農継続に向けたフォローアップに取り組む。

重点施策	具体的 取組項目	K P I	評価	今後の方向性
③農林水産業の担い手の確保 (続き)	林業における経営体の育成、新規就業者の確保	<p>◆林業技能者数（累計） <u>(H27目標) 425人</u> →(H27実績) 421人 【B】 (H28目標) 455人 →(H29目標) 485人 →(H32目標) 575人</p>	<p>◆林業技能者数は、地域けん引型林業経営体の能力向上研修や、緑の雇用による育成に取り組んだ結果、累計で421人となり概ね目標を達成した。</p>	<p>■国の事業等を活用し、地域けん引型林業経営体の育成や林業技能者の養成、新規就業者の確保に取り組む。 ■新規就業者の確保のため、新たに「いわて林業アカデミー」を開設（平成29年4月開講）し、将来的に林業事業体の中核となり得る林業現場技術者を養成する。</p>
④建設業の担い手の育成・確保	建設企業の経営改善や次世代を担う人材の育成・確保支援	<p>◆経営革新アドバイザー派遣企業数 <u>(H27目標) 53社→(H27実績) 51社</u> 【B】 (H28目標) 56社 →(H29目標) 59社→(H32目標) 68社 ◆経営力強化等をテーマとした講習会受講者数 <u>(H27目標) 600人→(H27実績) 493人</u> 【B】 (H28目標) 620人 →(H29目標) 640人→(H32目標) 700人</p>	<p>◆経営支援コーディネーターによる企業への働きかけやニーズの掘り起こしを行ったが、復興事業等のため多忙であること等を理由に制度を活用した企業が少なかったところ。 ◆引き続き、アドバイザー制度の周知等を行い建設企業の経営力強化等に取り組む必要がある。 ◆受講者アンケート等を踏まえ、ニーズを反映した講習会実施に取り組んだが、建設業者が復興事業等のため多忙であること等を理由に受講者が見込みを下回ったところ。 ◆引き続き、受講者数の増加につながるような実施方法等を検討していく必要がある。</p>	<p>■（一社）岩手県建設業協会経営支援センターが平成28年度に実施する建設業支援に対するアンケートの結果等も踏まえ、効果的な支援の展開へ向けて、（一社）岩手県建設業協会経営支援センターとの連携を図っていく。 ■受講者が参加しやすい開催場所や、受講者を惹き付ける内容により講習会（建設業セミナー、経営革新講座）を実施するよう、（一社）岩手県建設業協会経営支援センターとの連携を図っていく。</p>
⑤農林水産業の生産基盤・経営の強化	農地利用の最適化支援	<p>◆認定農業者等への農地集積面積 <u>(H27目標) 84,000ha</u> →(H27実績) 85,139ha 【A】 (H28目標) 87,600ha →(H29目標) 91,200ha →(H32目標) 95,000ha</p>	<p>◆認定農業者等への農地集積面積は、農地中間管理事業の取組などにより、85,139haとなり、目標を達成した。</p>	<p>■認定農業者等担い手への農地集積に向け、農地中間管理機構（農業公社）のコーディネート活動強化や、市町村の地域農業マスタープランの見直しなど、農地中間管理事業の活用に取り組む。</p>

重点施策	具体的 取組項目	K P I	評価	今後の方向性
⑤農林水産業の生産基盤・経営の強化 (続き)	効率的かつ安定的な林業経営の確立	<p>◆造林面積 (H27目標) 800ha→(H27実績) 792ha <u>【B】</u></p> <p>(H28目標) 880ha →(H29目標) 970ha →(H32目標) 1,290ha</p>	<p>◆造林面積は、伐採跡地への再造林などの支援に取り組み、792haとなり、概ね目標を達成した。</p>	<p>■林業普及指導員を中心に森林経営計画の作成支援や森林施業の集約化を進めるとともに、国の事業等を積極的に活用し、造林、間伐等の推進に取り組む。</p>
	漁業生産基盤の有効かつ効率的な活用	<p>◆養殖作業支援（浮棧橋等）の漁港整備数 (H27目標) 1 漁港→(H27実績) 1 漁港 <u>【A】</u></p> <p>(H28目標) 2 漁港 →(H29目標) 4 漁港 →(H32目標) 7 漁港</p>	<p>◆養殖作業支援(浮棧橋等)の漁港整備数は、浮棧橋等の施設整備を進め、1 漁港で整備が完了し、目標を達成した。</p>	<p>■水産基盤整備事業計画に基づき、養殖作業支援（浮棧橋等）施設について、国の事業を活用し、整備に取り組む。</p>

(回避する起きてはならない最悪の事態と重点施策との対応)

回避する起きてはならない最悪の事態		重点施策
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	①支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築
2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生	①支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築
2-3	自衛隊、警察、消防等の被災・エネルギー途絶等による救助・救急活動の絶対的不足	①支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築
3-1	行政機関の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下	①支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築
5-1	電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の長期停止	①支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築 ②再生可能エネルギーの導入促進
6-2	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	⑤農林水産業の生産基盤・経営の強化
7-2	復旧・復興を担う人材の絶対的不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	③農林水産業の担い手の確保 ④建設業の担い手の育成・確保

5)国土保全・交通分野の重点施策(9施策)

①道路施設の整備等

- 道路施設の防災対策
- 災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの確保

②津波防災施設の整備等

- 津波防災施設の整備
- 海岸水門等操作の遠隔化・自動化
- 津波防災地域づくり

③港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備

- 港湾施設の耐震・耐津波強化対策
- 漁港施設の耐震・耐津波強化対策

④河川改修等の治水対策

- 河川整備
- 洪水浸水想定区域の指定
- 洪水ハザードマップの作成

⑤農山村地域における防災対策

- 農地や農業水利施設等の生産基盤整備
- ため池等の保全対策、市町村が行うハザードマップの作成支援
- 山地災害危険地区の把握、計画的な治山施設の整備

⑥警戒避難体制の整備

- 津波避難計画の策定
- 土砂災害ハザードマップの作成
- 登山者の安全対策
- 土砂災害防止法に基づく基礎調査結果の公表
- 火山ハザードマップの作成

⑦住民等への災害情報伝達の強化

- 水位周知河川の指定
- 土砂災害警戒情報の周知

⑧農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化

- 農業水利施設等の整備、漁港施設等の地震・津波対策、長寿命化対策
- 農山村地域の生活道路や農道・林道の計画的な点検診断の実施

⑨災害廃棄物処理対策

- 協定等の締結・確認、機動的な連携体制の構築
- 市町村による災害廃棄物の迅速な処理体制の構築
- アスベスト粉じんばく露防止対策
- 毒物及び劇物流出時の応急措置実施の徹底

5) 国土保全・交通分野の重点施策の主な実施状況

重点施策	具体的 取組項目	KPI	評価	今後の方向性
①道路施設の整備等	道路施設の防災対策	<p>◆緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における道路防災対策必要箇所解消率 (H27目標)69.0%→(H27実績)69.0% 【A】</p> <p>(H28目標)82.0% →(H29目標)93.0%→(H30目標)100.0%</p>	<p>◆道路防災点検において落石や崩落などへの対策が必要と判断された道路斜面等の整備を進めており、平成27年度は計画した17箇所の斜面对策を実施し、目標を達成した。</p>	<p>■大規模災害発生時におけるライフライン確保のため、国の防災・安全交付金等を活用し、引き続き対策が必要な道路斜面等の整備を推進する。</p>
	災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築	<p>◆復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化橋梁の割合 (H27目標)32.5%→(H27実績)30.0% 【B】</p> <p>(H28目標)55.0% →(H29目標)77.5%→(H30目標)100.0%</p> <p>◆高規格幹線道路等の供用率 (H27目標)58.3%→(H27実績)58.3% 【A】</p> <p>(H28目標)58.3% →(H29目標)61.8%→(H32目標)74.9%</p>	<p>◆橋脚の倒壊や落橋のおそれのある橋梁について、既設橋梁の耐震化対策を進めており、平成27年度は関係機関協議により施工期間を制限された橋梁があるため、計画7橋に対して6橋の耐震化対策となった。</p> <p>◆平成28年度は、上記未対策1橋を含めた国道107号瀬音橋など10橋の対策を計画しており、引き続き既設橋梁の耐震化を推進する。</p> <p>◆復興道路の整備が進められており、平成27年度は、三陸沿岸道路「吉浜道路」など、3区間15.2kmが供用した。</p>	<p>■大規模災害発生時における緊急輸送道路を確保するため、国の防災・安全交付金等を活用し、引き続き橋梁の耐震化対策を推進する。</p> <p>■災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの早期構築に向けて、国に対して要望活動を実施するなど引き続き高規格幹線道路等の整備促進を図っていく。</p>
②津波防災施設の整備等	津波防災施設の整備	<p>◆新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率 (H27目標)46.7%→(H27実績)46.8% 【A】</p> <p>(H28目標)71.0% →(H29目標)88.7%→(H32目標)100.0%</p>	<p>◆津波から県民の生命を守るため、数十年から百数十年に一度の頻度で起こり得る津波に対応できる防潮堤等の整備を行っている。</p> <p>◆平成27年度は高田海岸などの整備を進めた結果、目標を上回った。</p>	<p>■人命と暮らしを守る安全で安心な防災のまちづくりを進めるため、工期短縮に関する技術提案の採用を行うなど、早期整備に取り組む。</p>
	海岸水門等操作の遠隔化・自動化	<p>◆海岸水門等の遠隔操作化箇所数（累計） (H27目標)9箇所→(H27実績)9箇所 【A】</p> <p>(H28目標)9箇所 →(H29目標)61箇所→(H32目標)187箇所</p>	<p>◆平成27年度は、水門・陸閘自動閉鎖システム（衛生通信系）に係る工事を発注したところ。</p> <p>◆引き続きシステムの設計を進め、早期に運用を図る必要がある。</p>	<p>■整備工事を進め、平成28年度までに完成した水門・陸閘については、平成29年度に暫定的な運用開始を目指す。</p>

重点施策	具体的 取組項目	KPI	評価	今後の方向性
③港湾・ 漁港の耐 震・耐津 波強化・ 体制整備	漁港施設 の耐震・ 耐津波強 化対策	◆海上輸送拠点漁港における防波堤・岸 壁の耐震・耐津波対策着手率 (H27目標)7.1%→(H27実績)7.1%【A】 (H28目標)28.6% →(H29目標)71.4%→(H30目標)100.0%	◆海上輸送拠点漁港における防波堤・岸壁 の耐震・耐津波対策着手率は、対象14漁港 のうち1漁港で耐震・耐津波強化に着手し た。	■海上輸送拠点漁港における防波堤及び岸 壁の耐震・耐津波の強化を図るため、国の 水産基盤整備事業を活用し、防波堤及び岸 壁の耐震・耐津波強化に取り組む。
④河川改 修等の治 水対策	河川整備	◆河川整備率（県管理） (H27目標)48.7%→(H27実績)48.8% 【A】 (H28目標)48.8% →(H29目標)48.9%→(H32目標)49.2%	◆近年に浸水被害を受けた箇所など、緊急 性が高い地域について、整備を進めている。 ◆平成27年度は岩崎川などの整備を進めた 結果、目標値を上回った。	■洪水災害に対する安全度の向上を図るた め、引き続き河川改修を進めていく。
⑤農山村 地域にお ける防災 対策	山地災害 危険地区 の把握、 計画的な 治山施設 の整備	◆山地災害防止機能が確保された集落数 (H27目標)956集落→(H27実績)956集落 【A】 (H28目標)964集落 →(H29目標)974集落 →(H32目標)1,001集落	◆山地災害防止機能が確保された集落数は、 山地災害危険地区の把握と治山施設の整備 等を進め、956集落と目標を達成した。	■山地災害危険地区の調査を進めるととも に、治山事業四箇年実施計画（第2期）に 基づく治山施設の整備等に取り組む。
⑥警戒避 難体制の 整備	津波避難 計画の策 定	◆津波避難計画を策定した市町村 (H27目標)9市町村（75.0%） →(H27実績)9市町村（75.0%）【A】 (H30目標)10市町村（83.3%） →(H32目標)12市町村（100.0%）	◆現在国において検討している、「日本海 溝・千島地震モデル」を踏まえた津波浸水 想定や、防潮堤等の復興状況を考慮した計 画を策定する必要があるため、平成27年度 末時点で新たに策定した市町村はない。	■国の検討状況や復興の状況を踏まえ、可 能な限り早期に策定するよう働きかけてい く。
	土砂災害 防止法に 基づく基 礎調査結 果の公表	◆土砂災害のおそれのある区域を公 表した箇所数（累計） (H27目標)7,593箇所 →(H27実績)7,842箇所【A】 (H28目標)9,212箇所 →(H29目標)10,535箇所 →(H31目標)14,348箇所	◆平成27年度は、土砂災害のおそれのある 区域2,944箇所を公表し、累計実績値は 7,842箇所となり、目標を達成している。 ◆平成28年度においても土砂災害防止法に 基づく基礎調査を推進し、調査結果に基づ き土砂災害のおそれのある区域を順次公表 しているところ。	■平成31年度末の公表完了に遅れが生じる ことがないように、引き続き国の防災・安全 交付金を活用し、土砂災害防止法に基づく 基礎調査を推進する。 ■調査結果に基づき土砂災害のおそれのあ る区域を順次速やかに公表していく。
	火山ハ ザード マップの 作成	◆火山ハザードマップを策定した県内の 常時観測火山 (H27目標)2火山→(H27実績)2火山【A】 (H29目標)3火山	◆栗駒山の火山ハザードマップについて、 秋田県、宮城県と連携し、平成28年度から 29年度の2か年度で策定することとしてい る。	■栗駒山の火山ハザードマップについて、 平成28年度から策定に着手しており、平成 29年度に完成予定。

重点施策	具体的 取組項目	K P I	評価	今後の方向性
⑦住民等 への災害 情報伝達 の強化	水位周知河 川の指定	<p>◆水位周知河川に指定した河川数 (累計) (H27目標)24河川→(H27実績)24河川 【A】</p> <p>(H28目標)27河川 →(H29目標)30河川 →(H32目標)37河川</p>	<p>◆近年の洪水被害等を勘案し、緊急性の高い河川について、優先的に指定を進めている。</p> <p>◆平成27年度は北上川などの指定を進めた結果、目標値を達成した。</p>	<p>■指定する河川の優先度を考慮し、水位周知河川の指定を進めていく。</p>
⑧農林水 産業の生 産基盤の 災害対応 能力の強 化	農業水利施 設等の整備、 漁港施設等 の地震・津 波対策、長 寿命化対策	<p>◆農業水利施設等の長寿命化対策施設数(累計) (H27目標)90施設→(H27実績)89施設 【B】</p> <p>(H28目標)100施設 →(H29目標)110施設 →(H32目標)140施設</p> <p>◆流通拠点漁港における防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率 (H27目標)30.0%→(H27実績)30.0% 【A】</p> <p>(H28目標)40.0% →(H29目標)60.0% →(H30目標)100.0%</p>	<p>◆農業水利施設等の長寿命化対策施設数は、基幹水利施設ストックマネジメント事業による予防保全対策、補修更新などを実施し、累計で89施設となり概ね目標を達成した。</p> <p>◆流通拠点漁港における防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率は、10漁港のうち3漁港で耐震・耐津波強化に着手し、目標を達成した。</p>	<p>■農業水利施設の長寿命化と、ライフサイクルコストの低減を図るため、基幹水利施設ストックマネジメント事業による機能診断と、計画的な予防保全対策、補修更新などに取り組む。</p> <p>■流通拠点漁港における防波堤及び岸壁の耐震・耐津波の強化を図るため、農林水産省の水産基盤整備事業を活用し、防波堤及び岸壁の耐震・耐津波強化に取り組む。</p>
⑨災害廃 棄物処理 対策	市町村によ る災害廃棄 物の迅速な 処理体制の 構築	<p>◆市町村における災害廃棄物処理計画の策定率 (H27目標)51.0%→(H27実績)51.5% 【A】</p> <p>(H28目標)53.5% →(H29目標)56.0% →(H32目標)63.5%</p>	<p>◆平成27年度の市町村における災害廃棄物処理計画の策定率は51.5%となっており、目標値を上回っている。</p>	<p>■計画未策定の市町村に対して、策定を促す。</p> <p>■計画策定済みの市町村に対しては、計画内容の充実を図るよう働きかけしていく。</p>

(回避する起きてはならない最悪の事態と重点施策との対応)

回避する起きてはならない最悪の事態		重点施策
1-1	地震による建築物の大規模倒壊や火災による死傷者の発生(二次災害を含む)	①道路施設の整備等
1-2	大規模津波等による多数の死傷者の発生	②津波防災施設の整備等 ⑥警戒避難体制の整備
1-3	異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	④河川改修等の治水対策 ⑦住民等への災害情報伝達の強化
1-4	大規模な火山噴火・土砂災害等による多数の死傷者の発生	⑤農山村地域における防災対策 ⑥警戒避難体制の整備 ⑦住民等への災害情報伝達の強化
1-6	情報伝達の不備・麻痺・長期停止や防災意識の低さ等による避難行動等の遅れ等で、多数の死傷者の発生	⑦住民等への災害情報伝達の強化
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	①道路施設の整備等 ③港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備
2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生	①道路施設の整備等
2-3	自衛隊、警察、消防等の被災・エネルギー途絶等による救助・救急活動の絶対的不足	①道路施設の整備等
2-4	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療・福祉機能等の麻痺	①道路施設の整備等
4-1	サプライチェーンの寸断等による企業活動等の停滞	①道路施設の整備等 ③港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備
4-2	食料等の安定供給の停滞	①道路施設の整備等 ③港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備 ⑧農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化
5-3	県外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止	①道路施設の整備等 ③港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備
6-1	ため池、ダム、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生	⑤農山村地域における防災対策
6-2	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	⑤農山村地域における防災対策 ⑧農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化
7-1	災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	⑨災害廃棄物処理対策

6)《横断的分野》老朽化対策分野の重点施策(1施策)

①公共施設等の総合的・計画的な管理の推進

- 公共施設等総合管理計画の策定

6) 《横断的分野》老朽化対策分野の重点施策の主な実施状況

重点施策	具体的 取組項目	K P I	評価	今後の方向性
①公共施設等の総合的・計画的な管理の推進	公共施設等総合管理計画の策定	<p>◆個別施設計画の策定率 (H27目標)0.0%→(H27実績)0.0% 【一】 (H28目標)12.5% →(H29目標)25.0% →(H32目標)100.0%</p>	<p>◆平成28年3月に策定した「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、平成32年度までの個別施設計画策定に向け、平成28年6月に計画推進会議を設置し、施設所管部局ごとの策定状況について進捗管理を開始したところ。 ◆策定指針等の参考資料が不足している公共施設所管部局に対して支援を行う必要がある。</p>	<p>■平成32年度までの個別施設計画策定に向けた進捗管理を進める。 ■策定に向けた参考資料が不足している公共施設所管部局においても、平成29年度以降、円滑に個別施設計画の策定に着手できるように、点検マニュアルや個別施設計画策定指針の整備等の支援に取り組む。</p>